演者は 2022 年 12 月 18 日に“太平洋島嶼国の事情に関する講演 その 1：フィジー共和国の現状と日本との関係”という題目で講演をおこなったが、本題に入る前にまずは前半部として太平洋島嶼国全体について理解するための説明をおこない、後半部でフィジーと日本との関係について触れた。本稿はこの前半部を前編として要約したものである。

メラネシア、ミクロネシアそしてポリネシアの三地域からなる太平洋島嶼国地域は日本にとって太平洋を共有する隣接地域であり、歴史的に深い繋がりがある国が多い。また天然資源供給地（カツオ・マグロ、天然ガス、パルプ。金属資源、有用生物資源（抗ガン剤、生薬)、等)やエネルギー資源等の海上輸送ルート及び国民の福利厚生(休養/観光地)の場としても重要な地域である。

近年、日本は ODA を重要な外交手段として位置付けており、当地域において ODA 予算の 1.9％（2020 年）を当てて、域内の国連加盟国 12 ヶ国全部から支持を得ている。他方 54 カ国が存在するアフリカ地域では日本は ODA の約 20%を費やすも友好関係を結んでいるのは 24 カ国しかない。その点、太平洋島嶼国は外交的に最も重要な地域と言える。

国際離島とも称されている太平洋島嶼国は経済的に自立することは不可能といえる。観光立国として発展できるのではないかという声もあるが、世界的な観光地ハワイでの GDP における観光産業の割合は 20%（2017 年)、沖縄では 16%（2017 年）にしか過ぎない。当地域に対し様々な国が援助を行なっている。最大の援助国はオ

ーストラリアで、そのほかアメリカ、日本、フランス、EU 諸国等、特に旧宗主国が主要な援助国である。近年中国の台頭が著しく、これまで台湾と国交を結んでいた国が次々と中国と国交を結び、中国は当地域の最大の援助国になりつつある。各国の援助は道義的・人道的というよりはむしろ国益という思惑が大きく存在している。近年この傾向が顕著になってきている。特に中国は将来的に軍事圏の拡大を目指していることは瞭然である。これに対抗して米・欧・豪諸国は危機感を抱いており、太平洋島嶼国地域はかつてないほどの外交の舞台となっている。

太平洋島嶼国は沖縄と同様多くの離島から成り立っている。離島での生活は厳しいが、国としては領域、排他的経済水域等の確保・保全上重要な場所になっている。日本では「離島振興法」によって、これら離島のインフラ整備、経済支援を行い、島民の生計維持を支援している。他方、日本は太平洋島嶼国地域においては本島を優先した開発援助を行なっている。飛行場の建設・整備、港湾整備、道路、病院、発電所等のインフラ整備を多く手掛けてきた。その結果、何が起こったかというと、本島への人口集中が始まり、都市化によって既存インフラ施設では対応しきれなくなり更なる改修・拡張が避けられなくなり、そして更には上・下水道、ゴミ処理施設、等の新たなインフラ施設が必要になり、日本は「援助が更なる援助を呼ぶ」構造を構築してしまった。また様々なドナーに追随して、非常に多くの国際 NGO も活発に、特に環境分野で活動している。日本の離島振興法の概念はこと援助においては全く反映されていない。島嶼国での都市化は負の側面が大きく、インフラの問題の他に、職を求めて都市や本島に来たものの働き場がなく治安を悪化させている。また本島で

の人口増加により島民の主要食糧である沿岸水産資源の乱獲が始まり漁獲量が減少し、魚価が高騰している。都市部での生活が苦しくなり、外国への出稼ぎや移民に拍車をかけている。しかし技能を持たない庶民は貧困化するばかりである。一方、都市化は貧富の格差をも助長し、住民間での対立の要因にもなっている。

1987 年フィジーの首都スバで太平洋島嶼国域で初めてのクーデターが起きた。その後 2000 年までに合計 3 回のクーデターが起きている。ソロモン諸島では 1998 年に大きな部族間紛争が勃発し、2 年間続いた。また 2006 年には首都ホニアラで暴動が起き、その後もトンガの首都ヌクアロファで、そしてフィジーでは 4 回目のクーデターが起きた。2009 年にはパプアニューギニア、ニューカレドニアでも暴動が起きている。2021 年にはホニアラで再度暴動が起きている。これらの紛争や暴動は都市化による弊害によるものと考えられる。

オーストラリアの経済学者 Helen Hughes(ヘレン・ヒューズ)が、オーストラリアの太平洋島嶼国へのこれまでの援助は失敗だったいう論文を発表した（2003 年)。1970 年から 2000 年までの 30 年間にオーストラリアは US$50 Billion を費やしたが、当地域において雇用を生み出さなかった。この間の域内各国の人口増加率 2.5〜3%にもかかわらず GNP の増加率は 1〜2%で低迷し、地域の経済発展には何ら寄与しなかったというのである。

1971 年に設立された大洋州のミニ国連と言われる太平洋諸島フォーラム(Pacific Islands Forum; メンバーは 18 カ国、本部はフィジーにある）はフィジーやソロモン諸島での暴動ののち、2005 年に域内の経済発展を最優先事項とし、次いで持続的

発展、良き統治、安全保障の四つを柱とした“Pacific Plan”という開発指針を打ち出した。経済発展の必要性を訴えたヘレン・ヒューズの主張を裏付けるものであった。また 2021 年には EU に対し、①経済発展、②天然資源・環境・廃棄物の持続的管理、③責任ある統治、④投資促進への支援を要望し、一貫して経済発展の必要性を訴えている。

日本は太平洋島嶼国との関係強化を目的に 1997 年に太平洋・島サミット(Pacific Islands Leaders Meeting: PALM)を開催し、以降 3 年毎に日本で開催されている。2018 年に行われた PALM 8 では、日本は①海洋秩序（漁業、環境保全、海運)、②気候変動・自然災害・環境問題、③保健・医療、教育、④観光、民間経済交流、⑤人材育成・人材交流等の面での支援を表明している。どちらかというと日本の国益・関心事を中心に添えた提案である。果たして島嶼国のニーズに応えられるのかどうか疑問に思える。

オーストラリアはメラネシアのパプアニューギニアやソロモン諸島をアジア圏からのバリヤーとして位置付けてきたが両国は近年中国との関係を強化し始め、バリヤーは崩れてしまった。オーストラリアは島嶼国の経済発展支援に失敗したばかりか自国の安全保障面でも失敗したことになる。オーストラリアは島嶼国のニーズに十分応えてこなかったという背景が原因と考えられる。

日本は明治維新以降、高額を支払って欧米から多くの先進技術を導入して国創りをしてきた。日本に適った技術かどうかわからず導入した技術もあり、失敗例も多くあった。しかし日本はこれらの失敗から多くを学び、適正技術を習得していった。

しかし、援助においては日本は失敗から学ぶことをほとんどしていない、というよりもそもそも失敗を失敗と認知しないためである。日本はオーストラリアの教訓に学び、太平洋島嶼国に寄り添った支援をしていかない限り、PALM は形骸化する一方であり、やがては日本の国益が脅かされることになりやしないだろうか。

（後編は別途投稿する）